行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	裁判員裁判への対応	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	刑事局	担当課室	総務課	辻 裕教		
会計区分	一般会計	上位政策	適正迅速な検察権の行使			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月)、経済財政改革の基本方針2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し、裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定、量刑等の判断に関与するという、現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから、裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、裁判員制度の下でも被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも、従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に、適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう、検察官が、裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして、裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また、捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。					
実施状況	検察官が裁判員裁判専用 법정でパワーポイント等のプレゼンテーションソフトによりビジュアル化した資料を液晶ディスプレイに表示するためにモバイルパソコンを整備している。 また、地方検察庁本庁・支部間において、検察官が一堂に会して機密性の高い法務省専用回線を利用したテレビミーティングを行うことのできるテレビ会議システムの整備等を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			288	153	138
	執行額			224		
	執行率			77.7%		
	総事業費(執行ベース)			224		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で支出している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容の確認を行っているほか、地方発送分についても各検察庁における支出先・内容を把握している。				
	見直しの余地	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減の方策を検討していく。				
予算・監査・視率の・所見・効率化	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)					
補記						

法 務 省
224百万円

・テレビ会議システムに係る通信運搬費及び裁判員裁判専用法廷対応モバイルパソコン購入等
・公判立会及び公判前整理手続の実施に要する経費

【一般競争契約・随意契約】

A. NTTコミュニケーションズ株式会社ほか
189百万円

テレビ会議システムに係る通信運搬費及び裁判員裁判専用法廷対応モバイルパソコン購入等

【本省から予算配分】

B. 東京地方検察庁ほか49庁
35百万円

公判立会及び公判前整理手続の実施に要する経費

【旅費の支給】

C. 職 員
35百万円

公判立会及び公判前整理手続の実施に要する経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
随意契約	NTTコミュニケーションズ株式会社	テレビ会議システム通信料	70
一般競争	ユニアデックス株式会社	物品購入(モバイルパソコン)等	56
随意契約	株式会社NTTデータ	法務省NW回線拠点追加作業費等	31
一般競争	パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社	テレビ会議システム機器据付調整費	14
一般競争	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	テレビ会議システム機器賃借	11
一般競争	三菱電機システムサービス株式会社	テレビ会議多地点接続サービス料	5
随意契約	三井住友ファイナンス&リース株式会社	テレビ会議システム機器賃借	2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. NTTコミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	テレビ会議システム通信料金	70			
計		70	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	35			
計		35	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.8			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0